



市川レポート

2022年4-6月期の国内企業決算の途中経過

- 4-6月期は現在2ケタの増収増益、純利益では卸売業、陸運業、海運業のプラスの寄与度が大きい。
- 企業の今年度業績予想は小幅に上方修正、ただ依然として控えめで市場予想には届いていない。
- 決算はますます、あく抜けには至らず、株高には米経済と金融政策に関する好材料が待たれる。

4-6月期は現在2ケタの増収増益、純利益では卸売業、陸運業、海運業のプラスの寄与度が大きい

足元では、3月期決算企業による2022年4-6月期の決算発表が続いています。8月2日時点で、東証株価指数（TOPIX）構成企業のうち、金融を除く473社（全体の約37%）が決算発表を終えました。2022年4-6月期の実績を確認すると、前年同期比で売上高は17.6%増、営業利益は5.3%増、経常利益は29.1%増、純利益は28.3%増で、増収増益となっています（図表1）。

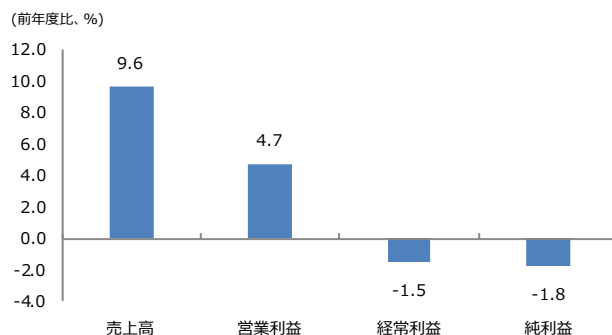
製造業・非製造業の区分でみると、製造業は売上高と経常利益が増えたものの、増加率は1ケタにとどまり、営業利益と純利益は減益です。一方、非製造業は相対的に好調で、2ケタの増収増益となっています。純利益について、製造業では、電気機器や輸送用機器のマイナス寄与度が大きく、非製造業では、卸売業や陸運業、海運業のプラス寄与度が大きくなっています。

【図表1：2022年4-6月期の実績と進捗率】

実績（前年同期比）				
	売上高	営業利益	経常利益	純利益
全体	17.6%	5.3%	29.1%	28.3%
製造業	9.8%	-6.8%	5.1%	-1.1%
非製造業	28.1%	52.8%	81.8%	96.7%
進捗率				
	売上高	営業利益	経常利益	純利益
全体	23.6%	21.8%	25.8%	28.3%
製造業	23.6%	20.4%	24.1%	23.3%
非製造業	23.5%	25.2%	30.2%	35.9%

（注） 2022年8月2日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融を除く）。
（出所） QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2022年度の業績予想】



（注） 2022年8月2日時点の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融を除く）。
（出所） QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



企業の今年度業績予想は小幅に上方修正、ただ依然として控えめで市場予想には届いていない

次に、企業による2022年度の業績予想について確認します。業績予想を公表している企業について、入手できるデータに基づき集計したところ、前年度比で売上高は9.6%増、営業利益は4.7%増、経常利益は1.5%減、純利益は1.8%減という見通しが示されました（図表2）。業績予想の改定率は、順に+0.4%、+0.1%、+1.7%、+2.1%で、小幅ながらも全体として上方修正の動きがみられます。

改定率は、製造業よりも非製造業の方が大きく、特に海運業や倉庫・運輸関連業の数字が相対的に好調です。なお、2022年度の業績予想について、市場の予想値と企業自身の予想値との乖離率をみると、売上高は-0.4%、営業利益は-7.0%、経常利益は-8.7%、純利益は-8.4%となっています。企業自身の業績予想は、依然として控えめで、市場の予想値に届いていない状況となっています。

決算はますますも、あく抜けには至らず、株高には米経済と金融政策に関する好材料が待たれる

次に、進捗率を確認します。進捗率とは業績予想に対する実績の進捗度合いを示すもので、一般に、売上高や純利益などの四半期累計値を、企業による通年度の業績予想で割って求めます。4-6月期の場合、進捗率は25%が目安となりますが、8月2日時点で、売上高は23.6%、営業利益は21.8%、経常利益は25.8%、純利益は28.3%でした。利益進捗率は、製造業よりも非製造業の方が大きくなっています（図表1）。

日経平均株価の動きをみると、決算発表が本格化する前の7月22日から8月2日までの期間、1.1%下落しています。国内企業の2022年4-6月期決算は、今のところますますの内容ですが、好決算銘柄を個別に物色する動きにとどまり、あく抜けには至っていない模様です。日本株は外部環境に左右されやすい状態が続いており、明確な株価上昇には、やはり米国でのインフレ沈静化、利上げペース鈍化、景気後退回避を確認する材料が待たれます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会